



申請主義を考える ～生活困窮者支援の文脈から～

大西 連 Ohnishi Ren

認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長

<https://www.npomoyai.or.jp/> mail : ohnishiren@npomoyai.or.jp

Twitter : [@ohnishiren](https://twitter.com/ohnishiren) Facebook : [ohnishiren](https://www.facebook.com/ohnishiren)

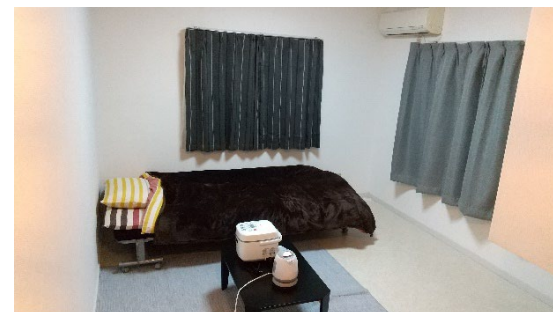


団体紹介&自己紹介

認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい
日本国内の貧困・格差の問題に取り組む団体

- 生活困窮者への相談支援
年間7,000~8,000件の相談対応（面談・電話・メール・チャット等）
年間3万人以上に食料支援
- ホームレス状態の人のアパート入居のための支援
のべ2,400世帯に連帯保証人提供、1,300世帯の緊急連絡先引き受け
認定NPO法人として初めて宅建免許取得、のべ350件の住まい探し相談
コロナ禍でアパート型シェルターの設置と運用
- 居場所作りやコミュニティ作り
カフェサロンの常設、コーヒー焙煎、農業体験などの社会参加の機会の提供
- 生活保護や社会保障制度の提言等

個人としては、
政府のSDGs推進円卓会議構成員
内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与
社会福祉法人いのちの電話理事 等





申請主義について

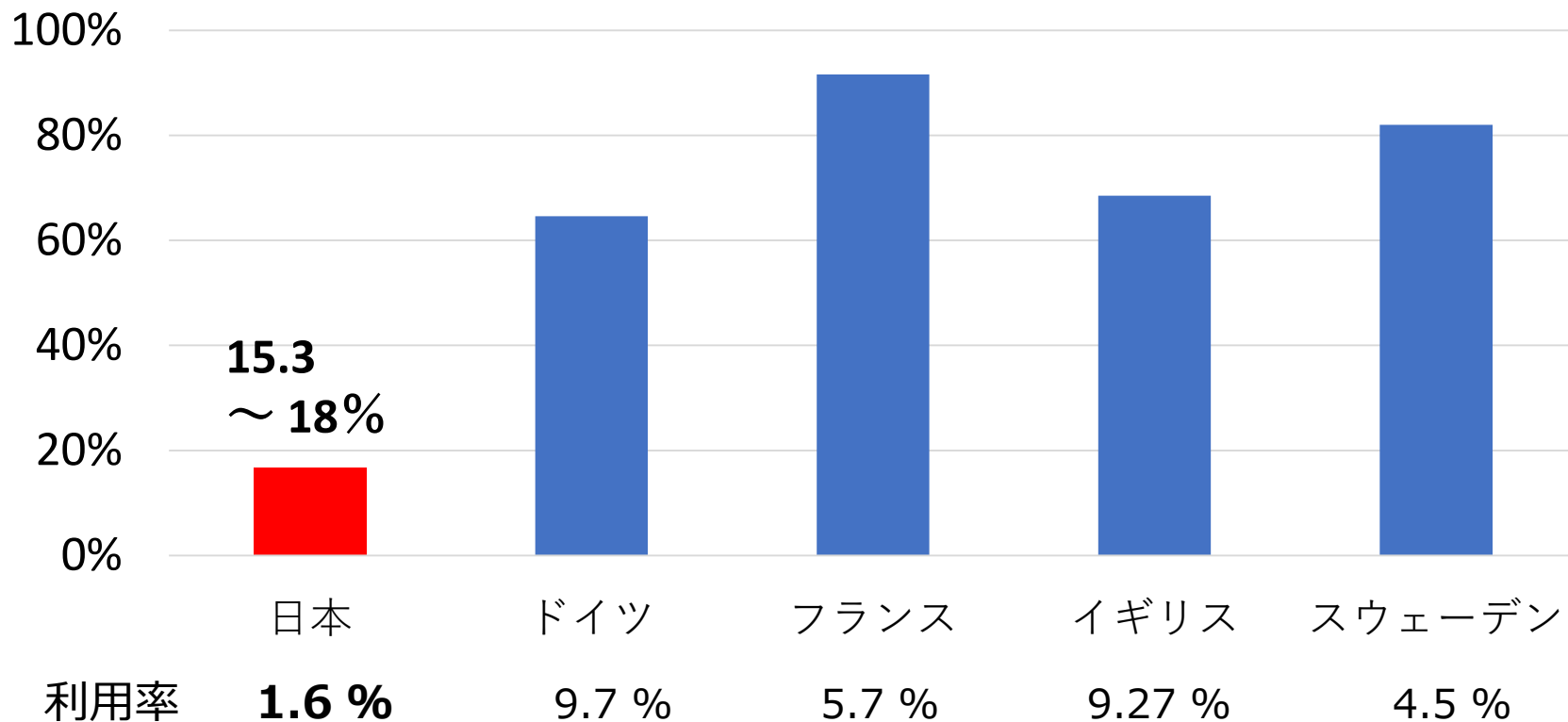


捕捉率

(生活保護を利用できる状態にある人のうち、現に利用している人の割合)

公的扶助制度の捕捉率 国際比較 (2010年)

(出典：日弁連「Q&A 今、ニッポンの生活保護制度はどうなっているの?」)



(全人口に占める利用者割合)



そもそも現状で多くの人を取りこぼしているのも事実

〈もやい〉でもコロナ禍でオンラインツールを開発



COMPASS
ともに生きぬくオンラインシステム

オンラインでかんたん。
あなたに合った支援が見つかる。



<https://top.com-pass.site>

COMPASSとは、〈もやい〉が提供している3つのオンラインツールの総称です。

<https://top.com-pass.site>

- 支援検索ナビ
- 生活保護申請書作成システム(PASS)
- オンラインチャット相談

収入が低下して困っている
安心して今の家で生活することができない
アパート入居の保証人等がない
などのお困りごとがあるときに
ぜひご活用ください。

【お問合せ】
認定NPO法人
自立生活サポートセンター・もやい

E-mail info@npomoyai.or.jp
TEL 03-6265-0137
(火)12時~18時 (金)11時~17時



若年層、地方から、LGBTQ等、多様な人が活用



ツールを変えることで「つながる」人がいるのも事実



「貧困」の背景にある「孤独・孤立」

貧困 = 経済的困窮 + 孤独・孤立

経済的困窮

失業、ワーキングプア
低年金・無年金、健康状態の悪化



失業給付、求職者支援制度
就労支援、生活保護など

孤独・孤立

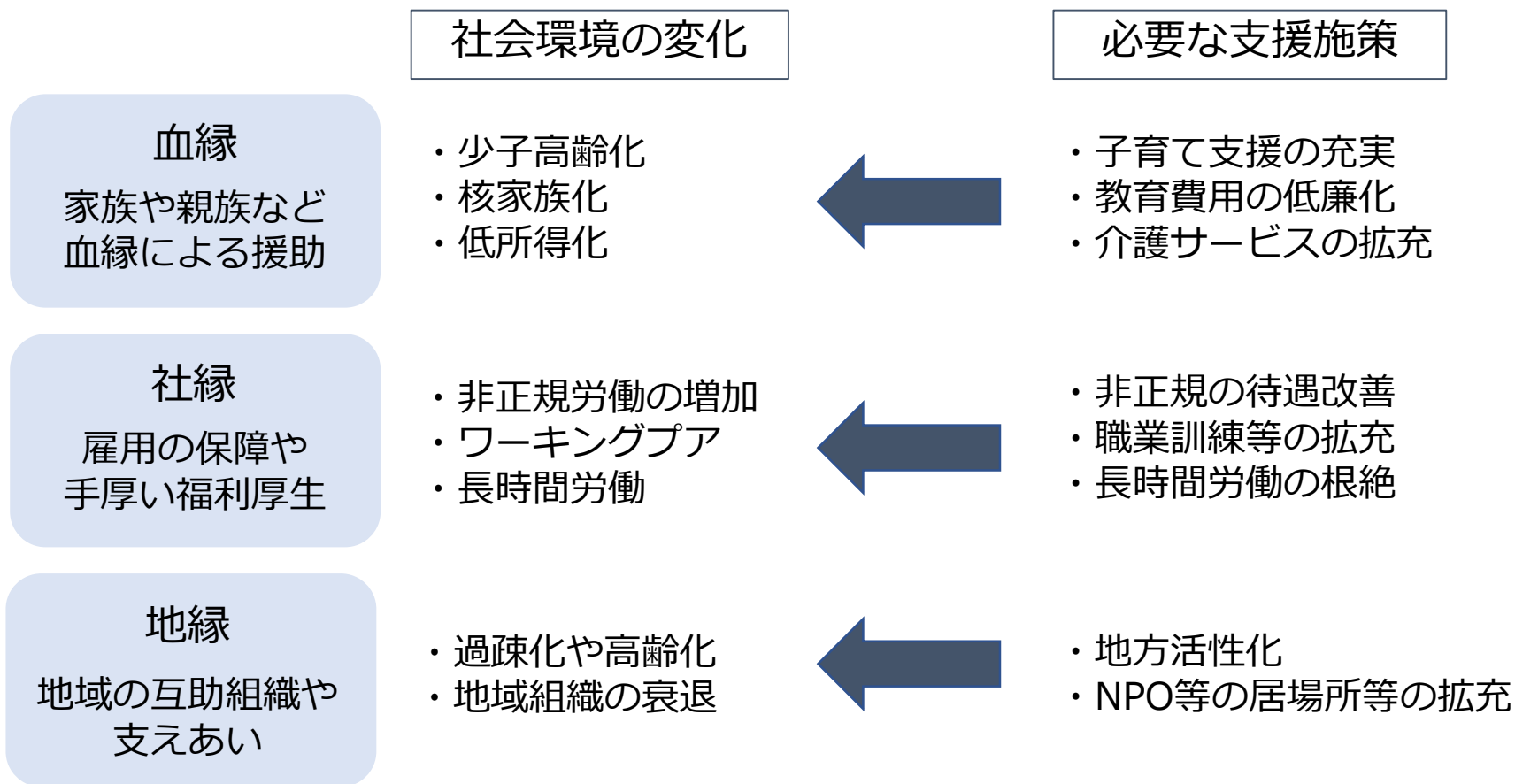
頼れる人間関係がない
社会参加の機会・居場所の不足



ここに対応する支援は？



時代とともにセーフティネットの在り方も変えていく必要



家族、企業の福利厚生、地域の互助機能を「含み資産」として使ってきた。
それがなくなった今、外的なサービスとして再構築する必要がある。



孤独・孤立になりやすい
「つながり」が希薄な社会になっている

例えば：

- ・ 単身世帯や核家族 親族は遠方
- ・ 隣に誰が住んでいるかわからない
- ・ 非正規で働いている 生活に余裕がない
- ・ 基本は職場と家の往復
- ・ 買い物もスーパーやオンライン
- ・ メンタル的に不調

日々の生活で「つながり」を感じることは少ない

また、実際に困りごとを抱えたとして……
周囲にSOSを求められるだろうか？

生活困窮、病気、介護、不登校、ひきこもり
孤育て、メンタルの不調、DVや性暴力



ほうっておいても支援や制度に「つながない」人が多い



「相談」「制度申請&利用」のハードルをどう下げていけるか



できることを積み重ねていくしかない



例：生活困窮者等の支援制度とその窓口

支援制度はあるが窓口がバラバラ。
自分どの制度を利用できるかも窓口に行かないとわからない。

支援制度	窓口	管轄
失業給付	ハローワーク	厚生労働省
求職者支援制度（職業訓練等）	ハローワーク	厚生労働省
雇用調整助成金	ハローワーク	厚生労働省
持続化給付金	オンライン申請	経済産業省⇒委託
緊急小口資金等の特例貸付	市区町村の社会福祉協議会等	厚生労働省⇒都道府県社会福祉協議会
住居確保給付金	自治体の生活困窮者自立支援窓口 （直営or民間委託）	厚生労働省⇒自治体
生活困窮者自立支援制度	自治体の生活困窮者自立支援窓口 （直営or民間委託）	厚生労働省⇒自治体
生活保護制度	自治体の福祉事務所	厚生労働省⇒自治体



プッシュ型&ワンストップをDXで実現

プッシュ型

行政側から支援を積極的に届ける
「待ち」から「届ける」支援へ

支援を届けるには情報の把握が必要

- ・マイナンバーカードの普及&活用
- ・制度利用者についての自治体内での情報共有の仕組み作り
- ・行政側から積極的に情報提供

ワンストップ

1か所の窓口で問題解決する
「縦割り」を解消し包括的な支援へ

オンラインでワンストップを可能に

- ・制度利用についての診断
- ・オンライン上で制度申請まで対応
- ・相談&申請&利用をオンライン上で完結できる仕組みが理想

オンラインでのワンストップ窓口のイメージ

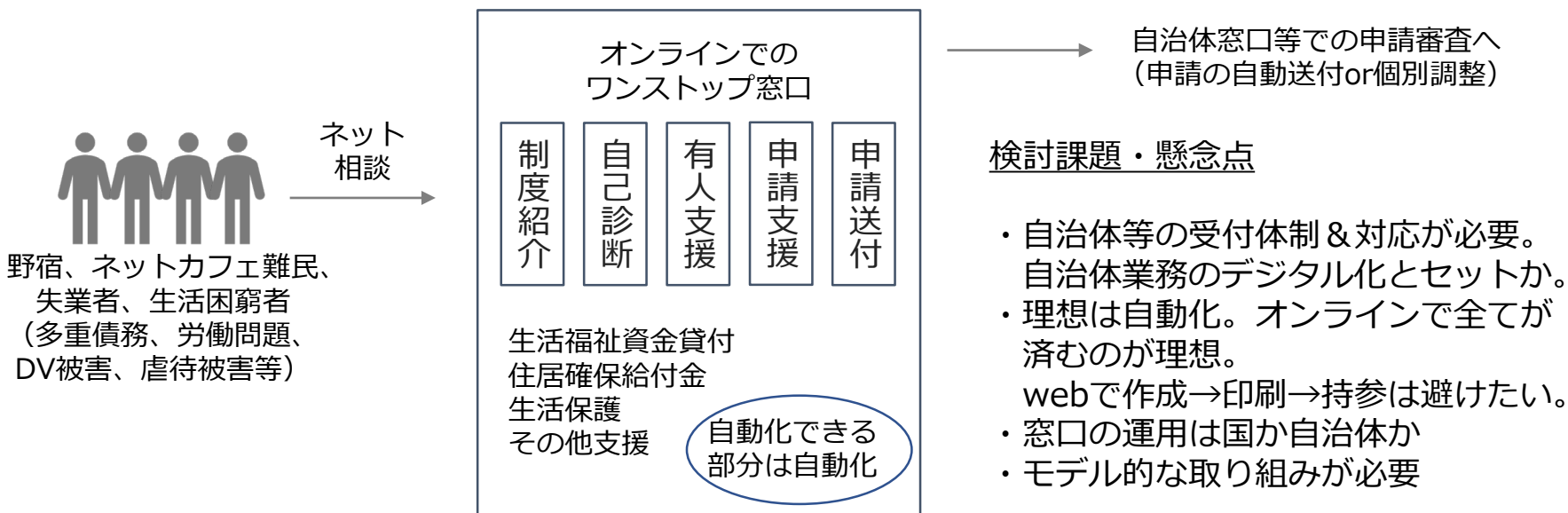
オンラインでのワンストップ相談をおこない、支援策の「相談」「申請」を窓口で足を運ばなくてもおこなえるようにする。窓口や制度の「縦割り」をこえた包括的な支援体制を作る。

【オンラインのメリット】

- ・窓口に出向いたり、たらい回しにあう必要がなく、窓口までの交通費等もかからない
- ・土日や祝日、夜間での制度申請等も可能になるほか、「水際作戦」もなくなる
- ・オンラインでおこなうことでデータ収集と分析も可能になる

⇒オンラインに移行できる人は一部なので既存の窓口も必要。長い目で見て「転換」を進めていく

【具体的な実施イメージ】





参与（孤独・孤立）になる前に坂本大臣（当時）に提言した内容

- ・ コロナ禍で生活困窮者が増加。孤独・孤立の問題も深刻化
- ・ 孤独・孤立への公的支援、民間支援ともに乏しいのが現状
- ・ 「孤独・孤立」を定義し、調査分析し、中長期的な視野で対策を考えることが必要（短期的取り組みで終わらせない）
例：「孤独・孤立対策基本法」などの制定や計画づくり
- ・ 直近でいまできることを積み上げることが必要
DX推進：SNS相談の拡充、制度申請のオンライン化
地域の支援の底上げ：NPO等の支援、自治体でのモデル事業
- ・ 上記を実現するための枠組み作り
NPO等との協議の場作り、自治体との協議の場作り



あらゆる文脈で「捕捉」を意識することが大事



「攻める」ためにはまず自分たちが「変わる」必要がある